

第172回中小企業景況調査

2023年4～6月期

青森県版

2023年5月

青森県商工会連合会

目次

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間 1
2. 調査対象 1
3. 調査方法 1
4. 回収状況 1

II 要約 2

1. 今期の景況 2
2. 来期の見通し 2

III 概況 3

1. グラフ

- 業況判断・売上額・製品商品在庫の動向 4
- 経常利益・資金繰り・従業員数の動向 5

2. 表

- 業況判断 6
- 売上額、売上(加工)数量・客数 7
- 輸出額・在庫水準・価格(仕入れ単価、売上単価) 8
- 経常利益・金融(資金繰り・長短借入難易度・借入金利) 9
- 従業員数・従業員数過不足 10
- 設備投資実施割合・生産設備過不足 11
- 経営上の問題点 12

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2023年6月1日
(2) 調査対象期間 2023年4～6月期実績及び2023年7～9月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

288企業のうち、260企業の回答を得た（有効回答率 90.3%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	53	(18.4)	48	(18.5)	90.6
建設業	37	(12.8)	37	(14.2)	100.0
卸売業	20	(6.9)	17	(6.5)	85.0
小売業	72	(25.0)	64	(24.6)	88.9
サービス業	106	(36.9)	94	(36.2)	88.7
合計	288	(100.0)	260	(100.0)	90.3

注：() 内は構成比 (%)

Ⅱ 要 約

1. 今期の景況

2023年4～6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比「好転」－「悪化」）は、前年同期比（2022年4～6月期）の $\Delta 28.5$ から $\Delta 26.3$ と $+2.2$ とわずかに上向いた。産業別に見ていくと、サービス業が $+14.5$ （ $\Delta 30.5 \nearrow \Delta 16.0$ ）と大きく上昇、続いて小売業も $+8.7$ （ $\Delta 46.1 \nearrow \Delta 37.4$ ）となった。製造業は -7.6 （ $\Delta 22.2 \searrow \Delta 29.8$ ）、建設業 -12.6 （ $\Delta 11.7 \searrow \Delta 24.3$ ）と低調、卸売業 -37.5 （ $0.0 \searrow \Delta 37.5$ ）と大きく下降した。全産業の業況水準判断DI（今期の水準「良い」－「悪い」）は、前年同期（2022年4～6月期）の $\Delta 31.4$ 、前期（2023年1～3月期）の $\Delta 37.1$ に対して、今期は $\Delta 23.6$ となりやや上向いた。産業別に前年同期と比して見ていくと、サービス業 $+22.6$ （ $\Delta 35.4 \nearrow \Delta 12.8$ ）と上向き、小売業 $+5.4$ （ $\Delta 47.6 \nearrow \Delta 42.2$ ）と製造業 $+5.2$ （ $\Delta 22.2 \nearrow \Delta 17.0$ ）はやや上向きとなった。建設業 -9.4 （ $\Delta 17.7 \searrow \Delta 27.1$ ）および卸売業 -18.3 （ $\Delta 5.2 \searrow \Delta 23.5$ ）は悪化した。

売上額DI（前年同期比「増加」－「減少」）については、全産業では前年同期 $\Delta 23.7$ に対して、今期は $\Delta 10.1$ となり $+13.6$ と回復傾向となった。産業別では、前年同期と比して、サービス業が $+34.1$ （ $\Delta 30.9 \nearrow 3.2$ ）と全体を牽引し、製造業 $+7.9$ （ $\Delta 3.7 \nearrow 4.2$ ）、小売業も $+7.4$ （ $\Delta 30.8 \nearrow \Delta 23.4$ ）と続き、建設業が $+1.2$ （ $\Delta 36.4 \nearrow \Delta 35.2$ ）とほぼ横ばいとなった。卸売業 -17.8 （ $0.1 \Delta \searrow 17.7$ ）と減少した。

経常利益DI（前年同期比「好転」－「悪化」）においては、全産業では、前年同期 $\Delta 37.8$ 、前期 $\Delta 42.3$ に対して今期は $\Delta 35.4$ となり $+2.4$ とやや上昇した。産業別では、前年同期で比べるとサービス業 $+16.1$ （ $\Delta 40.6 \nearrow \Delta 24.5$ ）、小売業 $+8.4$ （ $\Delta 52.2 \nearrow \Delta 43.8$ ）と上昇した。製造業 -4.2 （ $\Delta 33.3 \searrow \Delta 37.5$ ）とやや低下した。建設業 -16.4 （ $\Delta 29.4 \searrow \Delta 48.7$ ）と減少し、卸売業は -29.4 （ $\Delta 0.0 \searrow \Delta 29.4$ ）と悪化した。

（注） DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

なお、前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

2. 来期の見通し

全体としては、引き続きコロナ禍からの需要の持ち直し傾向にあるが、ウクライナ情勢、円安等によるコスト高によって、利益の面からは好転を実感できない状況と言える。小売業とサービス業の需要が復調し、全体を牽引したと判断できるが、卸売業が今期は不調であった。小売業・サービス業と卸売業の今期の明暗は「取引価格の転嫁（仕入単価DIと売上単価DI参照）」にある。小売業とサービス業は値上げにより、売上・利益をある程度は確保できた。卸売業が厳しい状況を招いた要因は（1）値上げ傾向への対応として在庫確保を図ったものの、在庫過剰（今期29.4）となった、（2）仕入単価の上昇に対して、売上単価の上昇分が追いついていない、である。来期に向けては、緩やかながらも回復傾向にある需要に対して、供給面で取引価格交渉等による安定確保が急務であり、加えて、アフターコロナ、DX、脱炭素等への攻めの投資も経営課題となる。

Ⅲ 概 況

全産業（2023年4～6月期）

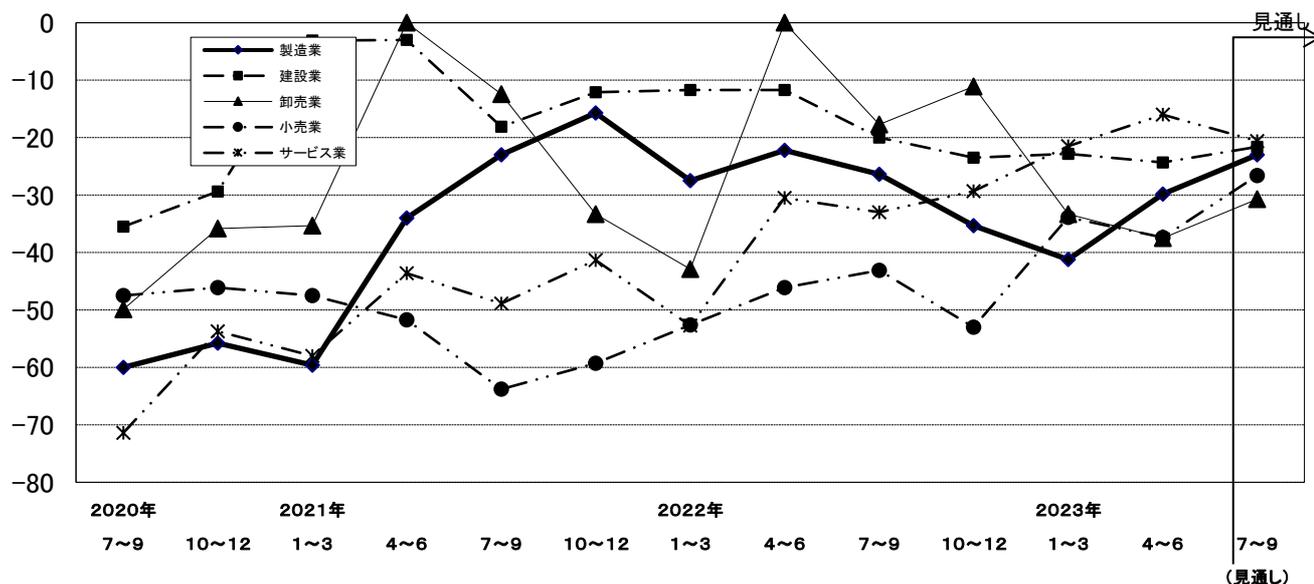
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
2022年4～6月実績	△ 28.5	△ 21.4	△ 31.4	△ 23.7	△ 17.5	3.1	△ 37.8	△ 15.9	△ 14.7	△ 26.0
2022年7～9月実績	△ 31.5	△ 30.1	△ 36.2	△ 21.6	△ 20.6	4.0	△ 39.0	△ 21.3	△ 19.6	△ 23.1
2022年10～12月実績	△ 34.5	△ 30.6	△ 34.0	△ 18.3	△ 23.1	4.7	△ 46.3	△ 20.0	△ 21.4	△ 26.3
2023年1～3月実績	△ 29.4	△ 25.4	△ 37.1	△ 28.0	△ 20.5	1.6	△ 42.3	△ 24.1	△ 19.8	△ 26.9
2023年4～6月実績	△ 26.3	△ 22.5	△ 23.6	△ 10.1	△ 13.6	5.7	△ 35.4	△ 19.4	△ 16.4	△ 29.4
2023年7～9月見通し	△ 23.3	△ 20.1	—	△ 16.0	—	—	△ 28.4	△ 18.3	—	—

産業別（2023年4～6月期）

	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製造業	△ 29.8	△ 26.1	△ 17.0	4.2	△ 18.3	△ 4.9	△ 37.5	△ 18.8	△ 16.7	△ 35.7
建設業	△ 24.3	△ 15.1	△ 27.1	△ 35.2	△ 7.7	—	△ 48.7	△ 21.6	△ 7.6	△ 43.2
卸売業	△ 37.5	△ 34.4	△ 23.5	△ 17.7	△ 23.2	29.4	△ 29.4	△ 17.6	△ 2.3	△ 25.0
小売業	△ 37.4	△ 23.2	△ 42.2	△ 23.4	△ 20.4	6.3	△ 43.8	△ 30.5	△ 29.9	△ 17.6
サービス業	△ 16.0	△ 18.4	△ 12.8	3.2	△ 3.2	—	△ 24.5	△ 12.0	△ 12.1	△ 27.8

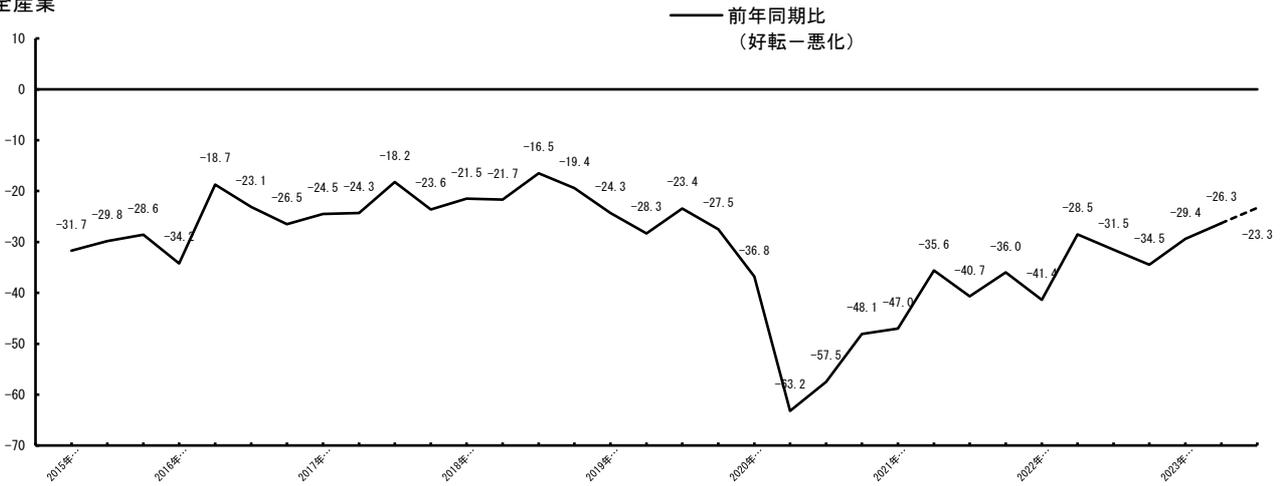
注：製造業の輸出額DI（前年同期比）は 0.0 生産設備過不足DI（今期の水準）は △ 17.0

産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(2020年7～9月期～2023年4～6月期)



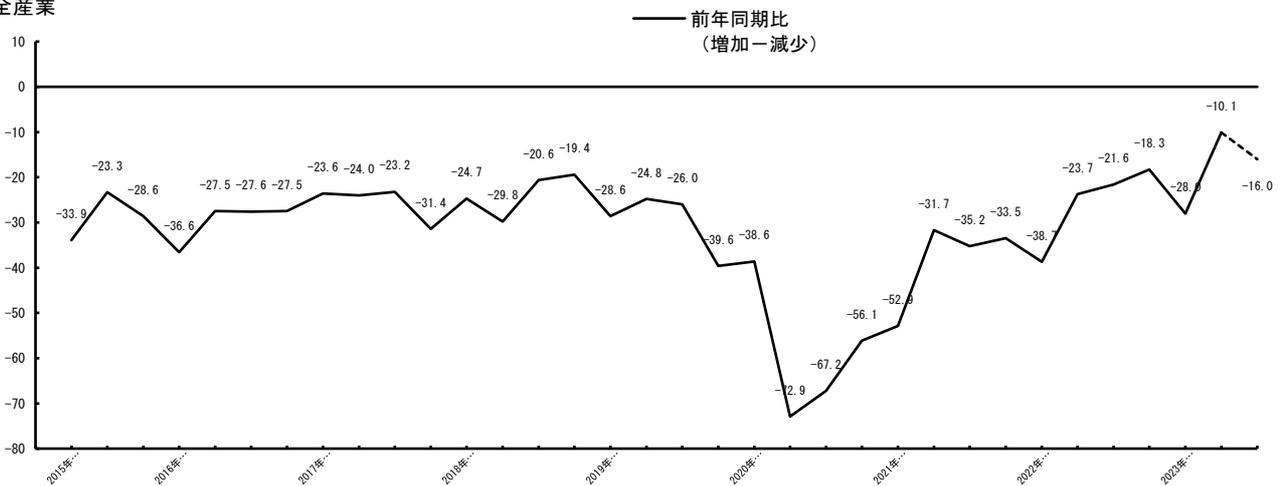
業況判断の動向（D I）

全産業



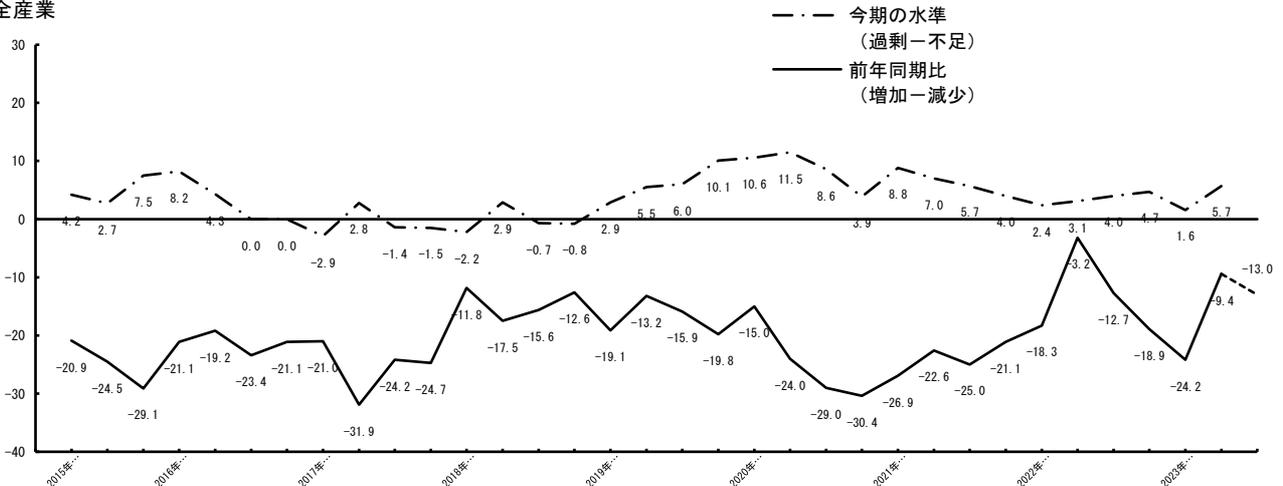
売上額の動向（D I）

全産業



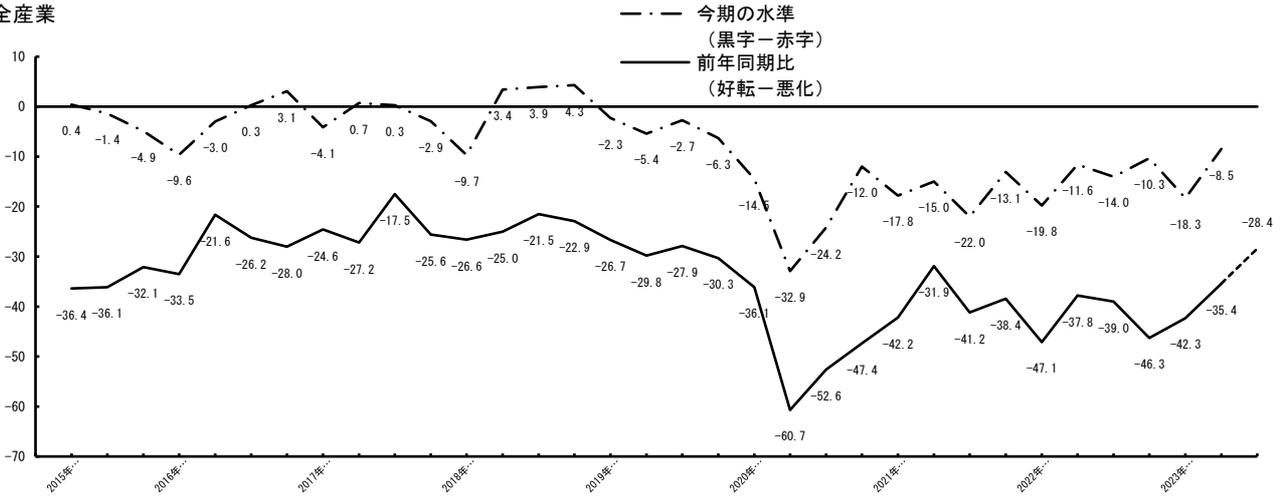
製品・商品在庫の動向（D I）

全産業



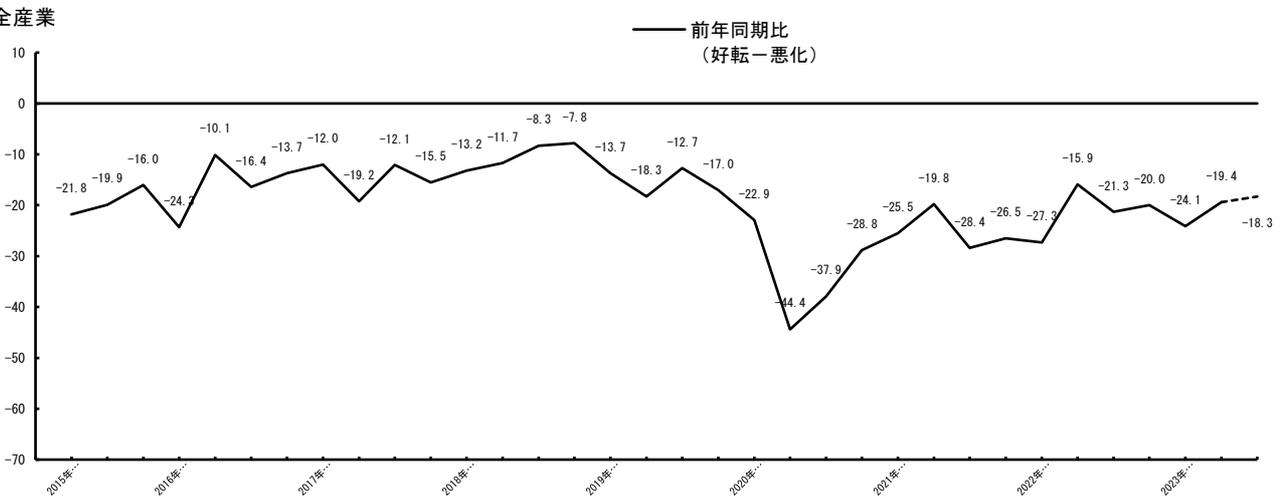
経常利益の動向（D I）

全産業



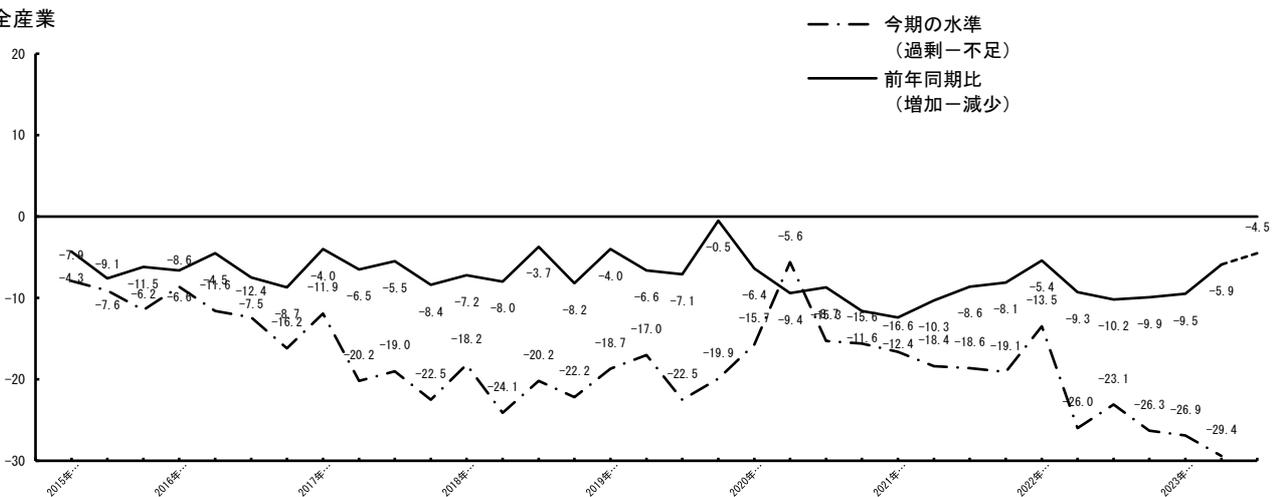
資金繰りの動向（D I）

全産業



従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）

全産業



業況判断D I（「好転」－「悪化」）

		実 績					来期見通し
		2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	前年同期比	△ 28.5 (△ 36.4)	△ 31.5 (△ 24.3)	△ 34.5 (△ 26.8)	△ 29.4 (△ 29.8)	△ 26.3 (△ 25.9)	△ 23.3
	[前期比・季調済]	[△ 21.4] (△ 35.0)	[△ 30.1] (△ 11.9)	[△ 30.6] (△ 27.2)	[△ 25.4] (△ 26.9)	[△ 22.5] (△ 19.6)	[△ 20.1]
製造業	前年同期比	△ 22.2 (△ 22.0)	△ 26.4 (△ 20.4)	△ 35.3 (△ 35.3)	△ 41.2 (△ 34.0)	△ 29.8 (△ 28.0)	△ 23.0
	[前期比・季調済]	[△ 15.7] (△ 17.4)	[△ 33.4] (△ 13.5)	[△ 42.5] (△ 37.9)	[△ 33.2] (△ 38.0)	[△ 26.1] (△ 36.2)	[△ 22.1]
建設業	前年同期比	△ 11.7 (△ 15.6)	△ 20.0 (△ 27.3)	△ 23.5 (△ 20.6)	△ 22.8 (△ 32.3)	△ 24.3 (△ 22.9)	△ 21.6
	[前期比・季調済]	[△ 15.3] (△ 12.7)	[△ 25.8] (△ 19.8)	[△ 23.0] (△ 25.9)	[△ 20.1] (△ 27.9)	[△ 15.1] (△ 10.3)	[△ 10.6]
卸売業	前年同期比	0.0 (△ 33.4)	△ 17.7 (13.3)	△ 11.1 (△ 33.3)	△ 33.3 (0.0)	△ 37.5 (△ 18.7)	△ 30.7
	[前期比・季調済]	[△ 29.9] (△ 21.3)	[△ 37.2] (4.1)	[△ 10.9] (△ 27.4)	[△ 21.2] (7.2)	[△ 34.4] (△ 15.7)	[△ 33.9]
小売業	前年同期比	△ 46.1 (△ 45.5)	△ 43.1 (△ 32.3)	△ 53.0 (△ 32.8)	△ 33.9 (△ 35.9)	△ 37.4 (△ 30.7)	△ 26.6
	[前期比・季調済]	[△ 26.4] (△ 42.2)	[△ 35.4] (△ 17.3)	[△ 38.9] (△ 28.9)	[△ 33.8] (△ 35.8)	[△ 23.2] (△ 12.0)	[△ 30.0]
サービス業	前年同期比	△ 30.5 (△ 46.2)	△ 33.0 (△ 26.3)	△ 29.3 (△ 19.2)	△ 21.5 (△ 27.7)	△ 16.0 (△ 23.6)	△ 20.6
	[前期比・季調済]	[△ 17.9] (△ 48.8)	[△ 26.5] (△ 8.6)	[△ 24.7] (△ 20.9)	[△ 20.4] (△ 20.7)	[△ 18.4] (△ 17.7)	[△ 16.4]

注：（ ）内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I（「良い」－「悪い」）

		今 期 の 水 準				
		2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期
全 産 業		△ 31.4	△ 36.2	△ 34.0	△ 37.1	△ 23.6
製造業		△ 22.2	△ 36.0	△ 44.0	△ 45.1	△ 17.0
建設業		△ 17.7	△ 25.7	△ 29.4	△ 20.0	△ 27.1
卸売業		△ 5.2	△ 27.7	0.0	△ 33.3	△ 23.5
小売業		△ 47.6	△ 40.9	△ 49.2	△ 44.0	△ 42.2
サービス業		△ 35.4	△ 38.5	△ 25.8	△ 35.1	△ 12.8

売上額D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	
全 産 業	前年同期比	△ 23.7 (△ 39.8)	△ 21.6 (△ 12.4)	△ 18.3 (△ 23.5)	△ 28.0 (△ 23.6)	△ 10.1 (△ 20.7)	△ 16.0	
	[前期比・季調済]	[△ 17.5]	[△ 20.6]	[△ 23.1]	[△ 20.5]	[△ 13.6]	[———]	
製 造 業	前年同期比	△ 3.7 (△ 7.7)	△ 15.1 (3.7)	△ 19.7 (△ 11.3)	△ 29.4 (△ 29.2)	4.2 (△ 26.0)	△ 27.1	
	[前期比・季調済]	[0.6]	[△ 20.1]	[△ 41.7]	[△ 20.9]	[△ 18.3]	[———]	
建 設 業	前年同期比	△ 36.4 (△ 38.2)	△ 31.5 (△ 39.4)	△ 26.6 (△ 42.8)	△ 28.7 (△ 38.2)	△ 35.2 (△ 26.4)	△ 16.7	
	[前期比・季調済]	[△ 38.9]	[△ 35.9]	[△ 26.4]	[△ 25.4]	[△ 7.7]	[———]	
卸 売 業	前年同期比	0.1 (△ 60.0)	11.2 (15.8)	21.0 (0.0)	△ 27.7 (0.1)	△ 17.7 (0.1)	△ 23.6	
	[前期比・季調済]	[△ 10.9]	[6.1]	[1.1]	[△ 1.8]	[△ 23.2]	[———]	
小 売 業	前年同期比	△ 30.8 (△ 39.6)	△ 37.8 (△ 23.2)	△ 36.3 (△ 30.2)	△ 27.3 (△ 34.4)	△ 23.4 (△ 22.7)	△ 14.0	
	[前期比・季調済]	[△ 21.2]	[△ 24.2]	[△ 29.0]	[△ 22.9]	[△ 20.4]	[———]	
サ ー ビ ス 業	前年同期比	△ 30.9 (△ 54.7)	△ 16.6 (△ 10.4)	△ 9.7 (△ 23.0)	△ 27.7 (△ 12.0)	3.2 (△ 18.1)	△ 9.9	
	[前期比・季調済]	[△ 15.0]	[△ 15.1]	[△ 13.7]	[△ 26.5]	[△ 3.2]	[———]	

注：()内は1期前における当期見通し

売上(加工)数量・客数の動向D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	
製 造 業 売上(加工)数量	前年同期比	△ 5.5 (△ 9.6)	△ 13.4 (0.0)	△ 35.2 (△ 17.3)	△ 41.3 (△ 35.4)	0.0 (△ 23.6)	△ 29.2	
	[前期比・季調済]	[1.2]	[△ 27.9]	[△ 52.8]	[△ 21.7]	[△ 17.4]	[———]	
小 売 業 客 数	前年同期比	△ 57.0 (△ 53.4)	△ 53.0 (△ 35.5)	△ 51.5 (△ 43.9)	△ 40.8 (△ 41.9)	△ 30.3 (△ 27.3)	△ 28.1	
	[前期比・季調済]	[△ 36.9]	[△ 43.5]	[△ 42.7]	[△ 33.5]	[△ 32.0]	[———]	
サ ー ビ ス 業 利 用 客 数	前年同期比	△ 24.2 (△ 50.4)	△ 24.2 (△ 24.0)	△ 23.9 (△ 26.3)	△ 26.6 (△ 20.4)	△ 11.0 (△ 21.5)	△ 16.3	
	[前期比・季調済]	[△ 18.1]	[△ 23.3]	[△ 25.2]	[△ 25.1]	[△ 17.1]	[———]	

注：()内は1期前における当期見通し

輸出額D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
製造業	△ 7.7 (△ 14.3)	△ 14.3 (△ 7.1)	10.0 (△ 14.3)	9.1 (9.1)	0.0 (27.3)	12.5

注：()内は1期前における当期見通し

在庫水準判断D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期
全産業	3.1	4.0	4.7	1.6	5.7
製造業	△ 10.9	△ 11.7	△ 9.1	△ 9.3	△ 4.9
卸売業	15.8	38.9	16.7	22.2	29.4
小売業	9.4	4.6	10.5	3.0	6.3

価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」-「低下」) 前年同期比				
	2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期
	全産業	72.6	68.9	76.2	71.8
製造業	89.6	91.5	88.9	73.3	74.3
建設業	88.2	88.5	94.1	91.4	86.5
卸売業	78.9	88.9	88.9	83.3	94.1
小売業	57.9	62.1	69.3	65.2	81.1
サービス業	66.9	51.0	65.9	66.4	70.7

		売上単価D I (「上昇」-「低下」)				
		2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期
全産業	前年同期比	△ 1.3	△ 0.9	1.8	2.7	12.2
	[前期比・季調済]	[△ 3.2]	[0.0]	[△ 4.3]	[0.9]	[4.7]
製造業	前年同期比	18.5	30.2	29.4	21.6	31.3
	[前期比・季調済]	[13.1]	[19.1]	[19.5]	[15.7]	[23.5]
卸売業	前年同期比	57.8	82.4	68.3	64.7	58.8
	[前期比・季調済]	[56.4]	[62.7]	[44.3]	[40.3]	[51.2]
小売業	前年同期比	△ 17.0	△ 27.3	△ 27.3	△ 23.1	△ 4.7
	[前期比・季調済]	[△ 17.9]	[△ 17.4]	[△ 28.9]	[△ 17.0]	[△ 9.8]
サービス業	前年同期比	△ 13.7	△ 14.6	△ 6.4	△ 1.0	5.3
	[前期比・季調済]	[△ 13.8]	[△ 9.7]	[△ 9.0]	[△ 1.3]	[△ 4.3]

経常利益D I (「好転」－「悪化」)

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	△ 37.8 (△ 42.6)	△ 39.0 (△ 36.8)	△ 46.3 (△ 37.0)	△ 42.3 (△ 40.0)	△ 35.4 (△ 35.6)	△ 28.4
製 造 業	△ 33.3 (△ 23.5)	△ 37.8 (△ 28.9)	△ 42.0 (△ 39.6)	△ 45.2 (△ 36.0)	△ 37.5 (△ 29.4)	△ 27.1
建 設 業	△ 29.4 (△ 44.1)	△ 40.0 (△ 39.4)	△ 52.9 (△ 47.1)	△ 42.9 (△ 42.4)	△ 48.7 (△ 42.9)	△ 36.1
卸 売 業	0.0 (△ 26.6)	△ 35.3 (5.5)	△ 16.6 (△ 38.9)	△ 33.3 (6.2)	△ 29.4 (△ 25.0)	△ 29.4
小 売 業	△ 52.2 (△ 51.7)	△ 45.4 (△ 50.8)	△ 58.5 (△ 43.1)	△ 35.4 (△ 49.3)	△ 43.8 (△ 31.3)	△ 23.4
サービス業	△ 40.6 (△ 49.5)	△ 35.4 (△ 39.0)	△ 43.5 (△ 27.4)	△ 47.3 (△ 42.9)	△ 24.5 (△ 40.9)	△ 29.4

注：()内は1期前における当期見通し

金融の動向

		2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期
資金繰りD I 「好転」－「悪化」	全産業	△ 15.9 [△ 14.7]	△ 21.3 [△ 19.6]	△ 20.0 [△ 21.4]	△ 24.1 [△ 19.8]	△ 19.4 [△ 16.4]
	製造業	△ 7.6 [△ 7.4]	△ 20.8 [△ 16.4]	△ 16.0 [△ 18.9]	△ 21.6 [△ 18.9]	△ 18.8 [△ 16.7]
長期資金借入難易度 「容易」－「困難」	全産業	[△ 7.5]	[△ 12.1]	[△ 12.5]	[△ 9.5]	[△ 9.3]
	製造業	[△ 11.9]	[△ 11.7]	[△ 9.9]	[△ 5.6]	[△ 2.6]
短期資金借入難易度 「容易」－「困難」	全産業	[△ 6.4]	[△ 6.9]	[△ 8.4]	[△ 8.7]	[△ 8.6]
	製造業	[△ 7.0]	[△ 5.1]	[△ 1.4]	[1.6]	[△ 0.7]
借入金利D I 「上昇」－「低下」	全産業	[△ 1.7]	[2.0]	[0.7]	[2.8]	[△ 0.2]
	製造業	[△ 1.7]	[△ 1.0]	[△ 1.6]	[2.2]	[△ 4.7]

注：[]内は前期比(季調済)、それ以外は前年同期比

従業員数D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	2022年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	2023年 1~3月期	4~6月期	7~9月期
全産業	△ 9.3 (△ 3.7)	△ 10.2 (△ 4.6)	△ 9.9 (△ 9.8)	△ 9.5 (△ 9.7)	△ 5.9 (△ 8.2)	△ 4.5
製造業	△ 4.2 (△ 6.3)	△ 14.3 (6.4)	△ 17.0 (△ 10.2)	△ 11.1 (△ 13.0)	△ 7.0 (△ 8.7)	4.6
建設業	△ 15.1 (△ 8.8)	△ 14.7 (△ 18.8)	△ 21.9 (△ 20.6)	△ 21.2 (△ 28.1)	△ 5.6 (△ 23.6)	△ 14.3
卸売業	0.0 (7.2)	0.0 (0.0)	5.6 (0.0)	△ 5.5 (△ 5.9)	△ 11.8 (△ 6.3)	△ 5.9
小売業	△ 7.4 (4.5)	△ 9.6 (△ 7.3)	△ 9.1 (△ 7.7)	△ 1.9 (△ 5.6)	△ 10.0 (△ 3.9)	△ 8.0
サービス業	△ 13.4 (△ 6.1)	△ 8.5 (△ 4.8)	△ 5.1 (△ 8.5)	△ 9.5 (△ 3.9)	△ 1.3 (△ 4.7)	△ 2.7

注：()内は1期前における当期見通し

従業員数過不足D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	2022年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	2023年 1~3月期	4~6月期
全産業	△ 26.0	△ 23.1	△ 26.3	△ 26.9	△ 29.4
製造業	△ 33.4	△ 25.0	△ 32.7	△ 34.0	△ 35.7
建設業	△ 50.0	△ 42.9	△ 38.3	△ 52.9	△ 43.2
卸売業	△ 15.8	△ 16.7	△ 16.7	△ 11.1	△ 25.0
小売業	△ 14.6	△ 14.8	△ 19.6	△ 18.2	△ 17.6
サービス業	△ 21.7	△ 20.5	△ 24.4	△ 21.4	△ 27.8

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100）単位：％

	実 績					来期計画	
	2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	
全 産 業	13.9	12.2	17.6	10.1	12.4	13.5	
製 造 業	8.3	7.7	12.2	4.2	12.5	6.2	
建 設 業	26.5	11.4	14.7	17.1	27.0	22.2	
卸 売 業	10.5	5.9	15.8	6.2	5.9	17.6	
小 売 業	11.3	12.7	16.7	4.6	7.8	9.4	
サービス業	14.6	15.6	22.6	15.1	10.8	16.0	

生産設備過不足感D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期
製 造 業	△ 15.1	△ 16.0	△ 13.7	△ 11.8	△ 17.0

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	原材料価格の上昇 27.3 (36.2) 〔 51.0 〕	需要の停滞 18.2 (17.0) 〔 8.2 〕	原材料費・人件費以外の経費の増加 13.6 (6.4) 〔 4.1 〕	従業員の確保難 11.4 (4.3) 〔 4.1 〕	生産設備の不足・老朽化 9.1 (8.5) 〔 12.2 〕
建設業	材料価格の上昇 61.8 (47.1) 〔 60.6 〕	従業員の確保難 11.8 (5.9) 〔 12.1 〕	材料費・人件費以外の経費の増加 5.9 (5.9) 〔 0.0 〕	熟練技術者の確保難 5.9 (2.9) 〔 0.0 〕	官公需要の停滞 5.9 (17.6) 〔 15.2 〕
卸売業	仕入単価の上昇 29.4 (40.0) 〔 52.9 〕	人件費の増加 11.8 (6.7) 〔 0.0 〕	人件費以外の経費の増加 11.8 (13.3) 〔 5.9 〕	販売単価の低下・上昇難 11.8 (0.0) 〔 0.0 〕	需要の停滞 11.8 (20.0) 〔 11.8 〕
小売業	仕入単価の上昇 26.2 (29.0) 〔 35.9 〕	購買力の他地域への流出 16.4 (17.7) 〔 14.1 〕	需要の停滞 14.8 (11.3) 〔 7.8 〕	消費者ニーズの変化への対応 11.5 (4.8) 〔 4.7 〕	大・中型店の進出による競争の激化 6.6 (9.7) 〔 14.1 〕
サービス業	材料等仕入単価の上昇 23.0 (31.0) 〔 28.2 〕	利用者ニーズの変化への対応 12.6 (13.8) 〔 12.9 〕	人件費以外の経費の増加 12.6 (10.3) 〔 14.1 〕	従業員の確保難 11.5 (10.3) 〔 10.6 〕	店舗施設の狭隘・老朽化 10.3 (6.9) 〔 4.7 〕

注： () 内は前期構成比

〔 〕 内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合